

# 生コン、合材とも過去最低

## 資材高、人手不足など影響

### 骨材需要も厳しさを増す公算

令和6年度上期(4-9月期)のユーザー業界の出荷量は生コンクリート、アスファルト合材ともに過去最低を更新する結果となった。資材高に伴う工事の見直し・縮小、人手不足に伴う工期の遅れなどが影響した。年度ベースでは、生コンが6600万立方メートル、合材(速報値のみ)は3300万ト程度と予測されており、ともに過去最低を更新する。これが現実味を帯びている。ユーザー需要の落ち込みに歯止めがかからず、生産コストの上昇も終わりが見えない状況にあるため、骨材業界にとっては今年度も非常に厳しさを増している。

### 生コン3300万m割れ

全国生コンクリート工業組合連合会、同協同組合連合会はこのほど、6年度上期の生コンの出荷量(員外社は推計)が前年同期比6.4%減の3299万立方メートルとなり、7年連続で前年同期実績を下回ったと発表した。

資材高に伴う工事計画の見直し・変更、人手不足に伴う工事遅延、台風・大雨などの天候不順などが要因で出荷量が落ち込んだ。特に公共工事の減少が大きく、一部を除き特に地方部が厳しいという。最大市場の東京都も

工事物件はあるが、様々な要因から伸び悩んでいる。齋藤昇一会長は「上期の生コンの出荷実績が3300万立方メートルとなったことに加え、セメント協会が今年度のセメントの需要見通し(国内)を3300万トと修正したことから、生コンの年度ベースの出荷量は660

0万立方メートル前後になる公算が大きい」と述べ、需要減少の厳しさを伺わせた。

官民別の出荷量の内訳は▽官公需が13.9%減の944万5千立方メートル▽民需は31%減の2354万5千立方メートルとなり、官民ともに減少した。官需は7年連続で前年同期実績を下回るとともに、統計開始以降初めて1千万立方メートルを割り込んだ。民需も2年連続で減少し、過去最低を記録した。また、地区別の出荷量をみると、10地区中北海道のみが前年同期実績を上回った。

兵庫県は(府換算)にみると、前年同期実績を上回ったのはわずか8道県(前年同期は6県)とわずかに一桁にとどまった。「大半は前年同期の落ち込みに伴う反動増が要因だ(一連連)というが、山口県はトンネルや工場建設関係工事が、佐賀県は自衛隊駐屯地関連工事が需要を押し上げ、二桁の伸びを示した。

反面、前年同期実績を下回った39道府県のうち14県で二桁の落ち込みを示した。東北は震災復興工事のピークアウト以降、需要の減少が続いているほか、北陸は新幹線工事の終息と能登半島地震の影響により、出荷が伸び悩んだ。最も減少幅が大きかった埼玉県は物流倉庫建設工事や道路工事のピークアウトにより、前年同期に比べ30%近い落ち込みを示した。

一方、一般社団法人日本アスファルト合材協会はこのほど、6年度上期の製造量は1500万ト強

### 製造量は1500万ト強

のアスファルト合材の製造数量(速報値・会員のみ)が前年同期比3.9%減の1521万3千トとなり、3年連続で減少したと発表した。

日合協では「昨今の資材高に伴い(工事金額が上が

り)工事量そのものが減少したことが響いたとみられ、今年度上期も過去最低値を更新した。特に、地方自治体発注工事が引き続き減少している。また、各工場は厳しい状況だ」としている。今後需要が増加に転じる要素に乏しいため、年度ベース(同)では3200(3300万ト程度)にまで落ち込む可能性がある。また、エネルギー価格の高騰、ストレートアスファルトなどの資材高

の反動によるという。都道府県別では、前年同期実績を上回ったところは18府県(前年同期は10府県)だった。このうち、二桁増は青森・富山・石川・滋賀・島根・佐賀・長崎・宮崎の8県となったが、大半が反動増が要因。石川は能登半島地震復興、島根は前年同期に引き続き連続でプラスとなっている。

令和6年度上期の都道府県別の合材・生コン出荷量

	合材(ト)	前年比	生コン(m)	前年比
全 国	15,213,204	96.1%	32,989,812	93.6%
北海道	1,123,887	98.6%	1,735,440	101.8%
青 森	297,521	120.3%	290,970	94.0%
岩 手	254,768	94.6%	303,727	97.0%
宮 城	375,910	88.8%	491,705	90.2%
秋 田	232,785	100.7%	254,633	96.3%
山 形	212,464	85.3%	235,777	85.8%
福 島	436,578	90.4%	507,108	87.0%
茨 城	404,938	97.9%	786,334	94.7%
栃 木	316,571	87.1%	497,364	100.6%
群 馬	249,596	102.1%	460,001	91.0%
埼 玉	974,276	90.5%	1,402,130	71.1%
千 葉	696,756	99.7%	1,477,033	95.5%
東 京	786,137	99.5%	3,932,389	99.1%
神奈川	847,615	93.7%	1,897,294	94.8%
新 潟	447,898	90.5%	492,061	95.0%
長 野	33,031	107.2%	569,164	95.7%
山 梨	121,859	100.7%	293,417	100.4%
静 岡	434,267	79.6%	901,597	94.0%
愛 知	835,484	91.7%	2,126,363	93.8%
岐 阜	350,531	89.3%	594,737	85.4%
三 重	229,515	86.0%	362,399	80.4%
富 山	232,208	111.6%	274,401	88.7%
石 川	286,228	124.2%	296,502	81.1%
福 井	179,212	77.0%	288,549	89.1%
滋 賀	78,959	131.2%	487,360	99.5%
京 都	209,555	88.2%	569,070	97.6%
大 阪	654,904	108.8%	3,457,023	96.2%
兵 庫	473,265	95.3%		
奈 良	117,176	104.5%	227,828	89.1%
和歌山	95,564	111.3%	300,094	94.6%
鳥 取	73,954	105.1%	156,281	100.6%
島 根	122,333	115.9%	211,041	95.6%
岡 山	255,296	103.8%	351,864	94.8%
広 島	286,123	81.0%	688,410	86.8%
山 口	188,182	95.7%	360,409	110.8%
徳 島	110,155	97.0%	230,939	101.9%
香 川	139,787	96.6%	269,987	85.3%
愛 媛	123,319	92.6%	375,405	86.1%
高 知	83,152	104.6%	257,679	90.8%
福 岡	635,555	101.9%	1,405,696	96.2%
佐 賀	142,724	113.3%	213,460	112.1%
長 崎	134,208	114.4%	367,530	85.2%
熊 本	269,970	96.3%	675,670	99.1%
大 分	169,564	107.7%	388,736	93.7%
宮 崎	169,724	110.7%	311,859	100.4%
鹿 児 島	198,478	84.1%	511,212	86.1%
沖 縄	121,222	96.8%	701,165	97.8%

※一般社団法人日本アスファルト合材協会および全国生コンクリート工業組合連合会・同協同組合連合会調べ

このほか、合材工場の稼働率は全国平均で前年同期比0.7%下降の29.7%となり、ついに30%台を割り込んだ。